

96-J-9

ノオト：現代資本主義の歴史

(1) 序説

石見 徹
東京大学経済学部

1996年4月

このディスカッション・ペーパーは、内部での討論に資するための未定稿の段階にある論文草稿である。著者の承諾なしに引用・複写することは差し控えられるたい。

A Note on the History of Modern Capitalism

(1) Introduction

Toru Iwami
University of Tokyo

April 1996

Abstract:

With this series of a lecture note, we try to give a historical survey of the modern capitalist development. In this paper, our methodology is introduced, after reviewing several approaches to this topic.

ノオト：現代資本主義の歴史

(1) 序説

1996年4月

石見 徹

目次

はしがき

序章

1. 本講義の目標
2. 発展段階と長期波動
3. 基本的な視点 (以上本号)

第1章 基礎構造

第1節 純粹資本主義と完全競争モデル

1. 労働力の商品化
2. 綿工業の産業的特質

第2節 固定資本の巨大化

1. 独占化
2. 競争・資本蓄積の変容
3. 大量生産体制

第3節 株式会社

1. 「金融資本」概念
2. 株式会社の特質
3. 誰が会社を支配するか

第4節 労働市場

1. 労働組合の形成
2. 二重構造

第2章 自由主義局面

第1節 自由放任の経済政策

1. 重商主義から自由主義へ
2. 「安上がりの政府」と介入国家
3. 古典派の経済政策

第2節 自由主義世界の成立

1. パクス・ブリタニカ
2. 国際分業関係
3. 資本・労働力の流れ

第3節 自由主義世界の変容

1. 保護主義の潮流
2. 国際分業の変容
3. 帝国主義

第3章 構造転換局面

第1節 現代資本主義の登場

1. 第一次世界大戦の影響
2. 大量生産体制
3. 中心国の移行

第2節 常態への復帰

1. 戦債・賠償問題
2. 再建金本位制
3. 相対的安定

第3節 近隣窮乏化政策

1. 為替切り下げ競争
2. ブロック化
3. 「覇権安定論」

第4節 恐慌下の経済政策

1. ナチス経済
2. ニューディール政策

第4章 「黄金期」

第1節 パクス・アメリカーナ

1. 概観
2. IMF・GATT位制
3. ガット体制の内実

第2節 ケインズ主義と福祉国家

1. 理念の定着
2. アメリカ
3. ヨーロッパ

第3節 高度成長の限界

1. 高度成長の背景
2. 忍び寄るインフレーション
3. 国際通貨危機

第5章 「新自由主義」局面

第1節 「黄金期」の終息

1. 「スタグフレーション」
2. 低成長と技術革新

第2節 大きな政府の後退

1. アメリカ
2. ヨーロッパ

第3節 多極化した世界経済

1. 管理変動相場制
2. 資本取引の自由化
3. 保護主義・地域主義の台頭

第4節 経済政策の混迷

1. 規制緩和、あるいは自由化の限界
2. 社会主義圏の崩壊

過去10数年の間、何年かおきに東京大学経済学部で「経済理論 A II」という講義を担当してきた。この講義は、その名称からうかがわれるように、もともと経済理論の一部として位置づけられ、経済原論と現状分析をつなぐ中間的領域とされていた*1。原論で明らかになった抽象的な資本主義像をより現実に近付けること、言葉をかえると、完全競争モデルに類似した「純粹資本主義」に対して「不純」な要素を積極的にとりあげることには主眼があるといつてよいだろう。ここで「純粹資本主義」とは何かという問題をいきなり議論する余裕はないので、詳しくは第1章を参照していただくことにして、ここではとりあえず、原論でとり扱われる資本主義のモデルが歴史的に特定の時代に、特定の国に近似的に現れていたと想定されていること、したがって「不純」な要素に着目して論じることは、一つの歴史解釈学に他ならないことを指摘しておこう。

いうまでもなく以上のような考え方は、宇野弘蔵が提唱した経済学の方法（三段階論）に依拠しているが、この方法に対してはこれまで種々の意見がよせられてきた。筆者も少なからず問題点を感じながら*2、この講義を担当することには率直にいつて心理的葛藤が大きかったことは否めない。しかし、自分が講義してきた内容にはそれ相応の責任をとるつもりなので、今回、その講義ノートを公開し、多くの人々から批評を受けたいと考えたわけである。実際のノートは講義の度に改訂する羽目に陥ったので、覚え書き風のメモが大半のまま残されている。そこでこれを機会に、言葉を補ったり、説明の足りない点は展開するよう努めたが、まだ詰めきれない箇所が残っているかもしれない。講義の名称や位置付け、このような内容を教えることにはたして意味があるか、もし意味があるとすればどの点を改善すべきか等から、細かい不備に至るまで忌憚のないご意見がいただければ幸いである。

*1担当者によって差があるとはいえ、桜井・山口・侘美・伊藤編（1980）が教科書ないし参考書として最も利用されたようである。

*2筆者はこれまで必ずしも論旨が一貫しているわけではないが、石見（1978）、（1981）、（1985）、（1987）、（1993）などで宇野段階論に関する疑問を提起してきた。

現時点で本講義に何らかの意義があるとすれば、私自身は、現代の資本主義を歴史的に捉えることにあると考えている。現代資本主義を歴史的にみるというとまだ漠然としているかもしれないが、さしあたりそれは現代経済史を構想することに通じるといってよいだろう。ただし標題を「資本主義」としたのは、残念ながら広く現代の経済全般にまで議論は及ばず、社会主義諸国も発展途上国も直接的には取り上げていないからである。「現代」を考える上で、これら諸国を除くことはたしかに不適切ではあるが、筆者の能力からやむをえない限定であると理解していただきたい。

序章

1. 本講義の目標

「はしがき」で述べたように、現代資本主義の視点を提供するといっても、なぜ「資本主義」という概念を使うか、なぜ市場経済ではいけないかという疑問が浮かぶかもしれない。この疑問は資本とは何かという問題に置き換えることもできるだろう。流通形態論で論じられる資本形式を手掛かりにしてこの問題に接近してみよう。

原論の流通形態論は、歴史を読む論理という側面があり、資本主義発生史と密接につながっている。商人資本、産業資本という二つの資本形式の相違は、価値増殖の根拠をどこに求めるか、という違いに集約されるが、それは同時に資本主義の生成から確立に至る歴史を反映している*3。商人資本は異なった価格体系（商品流通圏）を利用しながら、利潤をあげる。しかし商人資本の活動が活発になればなる程、異なった流通圏の価格体系がしだいに接近し、利潤をあげる余地が狭められる。これに対し産業資本は流通過程よりも生産過程の内部で価値増殖を行うことで、商人資本の限界を突破するのである。

産業資本の確立は「労働力の商品化」を条件とし、二重の意味で自由な労働者の出現が論理的のみならず歴史的な前提になる。そしてこの条件は広義には現代においても妥当していることに注目しよう。総理府労働力調査によると、日本では男子労働力の4分の3以上が被雇用者の形態をとり、この範疇から外れるのは、自営業者、農（漁）民、そしていわゆるオーナー経営者のみである。被雇用者は、生産手段を自ら所有しないという点で、マルクス以来の「労働力」という概念が依然として妥当する。

しかし他方で、生産手段の所有形態に関しては、歴史的変化がより大きいようにみえる。産業資本という形式は、生産手段が資本家（人格化された個人）に専

*3通常は商人資本、産業資本に加えて金貸資本も一つの形式として捉えられるが、金貸資本は商人資本には付随した形式とみることにもできる。資本の三形式に関しては、鈴木（1960）第1篇第3章を参照。

有されているというイメージであるが、現代では株式会社を通じた所有が圧倒的に多い。株式会社については、第1章第3節であらためて議論するが、個人資本家から株式会社へ企業形態は変わっても、より多くの利潤追求が動機となって社会的再生産が満たされている点に関しては、本質的な変化はないといってよいだろう。そしてホワイトカラーとか、会社員とかいっても、労働主体が生産手段を所有していないことも、過去100年以上にわたって変わらなかった。

もう一つの側面として考慮すべきは、市場経済というと社会主義下の生産編成にも共通する性格をもつことである。たしかに社会主義と資本主義では、社会的再生産（経済原則）を編成する動機が理念的に異なるといってよい。資本主義では、個々の資本による価値増殖（より多くの利潤追求）が、「思わざる効果」として社会的充足を満たすことになる。これに対して社会主義では計画経済によって必要な物資が生産され、公平に分配されるはずであった。

しかるになぜ市場経済を導入する必要が生じたか、それが問題である。元来、社会主義の技術的問題は、膨大な情報の処理にあるとされた（社会主義計算論争）。西側社会の豊富な消費生活を享受できないことが、社会主義諸国の市民に欲求不満をかきたて、それが体制崩壊の潜在的な圧力になったともいわれる。技術的にはコンピューターの発展があつたにもかかわらず、多様な消費物資への要求を生産過程に反映させるには、まだ大きな限界があるというべきかもしれない。しかしそれ以上に重視すべきは、労働主体や企業体の動機づけに失敗し、市場経済の効率性を十分に生かせなかったことだろう。市場経済の導入は1960年代からハンガリー、チェコスロヴァキア、ユーゴスラヴィアなどで試みられたが、生産の非効率性や消費物資の不足は十分に解消されなかった。そのような問題がありながら、ともあれ、市場経済は部分的にしろ社会主義体制と共存しえたのである。また最近では、中国で「社会主義的市場経済」という言葉も聞かれる。その実態を理論的にどう捉えるか、まだ決着がついてはいない段階ではあるが、少なくとも市場経済という言葉で資本主義に置き換えることは適当ではないだろう。

もっとも1990年代初頭にはソ連、東欧における社会主義の経済体制が崩壊したので、この変化によって資本主義を体制として分析する時代も終わったというべきかもしれない。資本主義一般ではなく「現代」の資本主義を考える上では、たしかに社会主義の与えた影響を無視するわけにはいかない。現代の起点を第一次

世界大戦にとり、その終点をさしあたり社会主義ソ連が崩壊した1991年としたのは、この点に関連がある。19世紀の資本主義が「自由放任」を理想としていたのに対し、社会主義の思想が浸透するにつれて政府の役割がしだいに变化せざるをえなかったのである。もっともここで資本主義という言葉は、経済の基本的（下部）構造だけを指すのではなく、政治体制（システム）や、「時代精神」あるいは世論といったより広い社会的イデオロギーの全体を含むものとして使っている。

1) 経済政策論との関連

本講義は、経済学部 of 伝統的なカリキュラム編成からすると、「経済政策」論の系譜も引いている。このような学科目の系譜関係が本講義の構成や発想にも少なからぬ影響を与えているので、まずこの点を説明しておくことにしよう。

例えば「公正」、「効率性」、「安定」といった理念は、それぞれに経済政策の目標とするに値する「善」ではあるが、たがいに両立しがたい性格をもっている。種々の理念の中でどのように優先順位をつけるか、また各々の間で調和が必要になるとすれば、それをいかに解決するか、難しい問題が残される。

この難問に対する答は、論者の立場や利害関係によって異なるだろう。政府審議会における学識経験者のように、学者は第三者的な、客観的立場が期待される。とはいえ直接的な利害関係は別にしても、学者が一生活者（市民）としての日常感覚（イデオロギーと言いかえてもよい）から本当に自由になれるのかという疑問が残る。さらに理念の優先順位が時代によって異なることにも注意しなければならない。1980年代に入る頃から、「民営化」、「小さな政府」など、規制緩和による効率性を重視する見解が広がり、理論的には、ケインズ経済学に代わって新古典派の台頭があった。少なくとも「あるべき望ましい政策」というのは万古不易ではなく、各時代に流行があるといつてよいだろう。ケインズは、政策担当者は過去の古びた理論的教義に捉われやすいと述べたが、それと同時に注意すべきは「時代精神」あるいは支配的社会思想の影響である。

以上の事情により、抽象的に政策理念を論じることにはあまり意味がないので、ここでは、政策理念の変化がなぜ生じるのかといった側面に着目する。なぜ特定の経済政策がある時期に支配的になるかを論じることが、現代資本主義のあり方、その特徴を論じることに通じる。それは要するに、資本主義経済が時代とともに

どのような方向に、何を契機にして変化してきたかをふり返ることになる。

2) 国家の役割

経済政策の歴史を考える際に、「政府」、「国家」、「社会」などの基礎的な概念についても説明が必要だろう。前二者と「社会」との違いは、権力が制度化されている点にある。「政府」ないし「国家」は納税や兵役の義務を強制し、それに服従しない者を罰することができる。経済政策の主体としての機能を重視すると「国家」ではなく「政府」という言葉の方が近いようにみえるが、意思決定の機構として議会制などにも着目すると、行政主体としての「政府」よりも広く、「国家」という方がふさわしい。実際、経済政策の目標にしても議会や選挙制度のあり方によって大きく左右されることに注意しなければならない。

国家の役割を資本主義経済との対応で捉えると、1) 市場秩序を維持する手段として、民法（財産権の保障）、商法（経済取引の規範）、刑法（秩序攪乱の防止）など法体系の制定・施行が思い浮かぶ。この他に2) 市場メカニズムの円滑化を図るために、度量衡や法貨の制定がある。さらに市場経済との距離はより大きい、3) 衛生、国防、教育など、その他の公共サービスの提供も政府の責任とされる。1) が資本主義にとって必須の前提条件であるのに対し、2) は必ずしも不可欠ではないが、便宜上あることが好ましい。公共財（排除原則が成立しない、消費の非競合性）という概念を採用すると、市場メカニズムにうまく乗らない財の供給に「政府の役割」を求めることができる。しかし、本講ではそのような抽象的な次元を離れて、より歴史的、具体的にこの問題を考えてみたい。

経済政策のあり方をめぐる議論を再び例にすると、本講の問題関心は次のようになるだろう。従来、当然のように政府の任務とされてきた分野を最近では民間に移行する傾向が強まりつつある。法体系を民営化せよとまでいう意見はないが、法貨や中央銀行といった存在に対する懐疑説がハイエク（Hayek）などによって主張されてきた。それは「公共財」の範囲が時代を超えて一律には定義できないことを示唆している。またケインズ主義、ないし福祉国家の見直し論は、より「小さな政府」を志向し、公共部門の縮小を図るという主張である。これを「新自由主義」と呼ぶとすれば、それは古典的な「自由主義」とどこが違うか、はたして歴史を逆戻りすることが可能なのかという疑問が浮かんでくる。

ここで重要な点は「国家の役割」に関して、19世紀以来、二重ないし三重の屈折点があったことである。1) 第一次大戦を契機とする大衆民主主義や「労資同権化」の定着があり、その後、2) 1930年代の大不況や、第二次大戦の経験を通じた経済安定、福祉国家の要請がもう一つの転換である。もっとも後者には大衆民主主義の普及が前提になるので、加藤(1989)のように、1)、2)の時期を一括して構造転換期と捉えると、屈折は一つになる。しかし、その前段階として、19世紀末葉の「大不況」期を追加することもできるだろう。さらに現代資本主義の前史を遡ると、重商主義に対抗して自由主義の登場と定着があった。これら幾つかの屈折点が多々どのような意味をもっていたかは、本論の中であらためて説明することにしよう。政府の経済経過への介入を歴史的に比較することに加えて、もう一つ重要な側面は、世界経済システムのあり方である。経済政策の方向を論じるに際して、一国経済を個別にとりあげるだけでは不十分なことは、日米経済摩擦や国際通貨システムの不安定性など最近の状況がよく示しているだろう。

2. 発展段階と長期波動

本講で現代資本主義として念頭に置くのは、さしあたり第一次大戦後の資本主義であり、より狭くとれば、1960年代以降の先進資本主義諸国の経済を理解することを目標にしている。しかし「現代」を考えるのに、なぜ歴史を遡る必要があるのか、そこにどのような効用があるのかという疑問が生じるかもしれない。「無用の用」を強いて排除するものではないが、現状の正確な理解や予知能力を高める上で、歴史的な観点にそれなりの効用があることはたしかだろう。少なくとも「木を見て森を見ない」傾向に歯止めをかける意味はある。

1) 資本主義の変質(不純化)は1960年代以前に萌芽があったので、現代資本主義の起源を明らかにするために、話は過去に遡及せざるをえない。2) さらに現代資本主義と対照的な性格をもっている古典的な経済を比較の対象にすると、現代の特徴がより一層明らかになるので、19世紀にも言及する。3) 以上のような発想は現代を歴史的に理解するという課題から必然的に導かれるともいえるが、より狭義には発展段階論に基づくとってもよい。

マルクス主義に影響を受けたか否かに関わらず一般に発展「段階」論は変化が

不可逆的であることを想定しているが、歴史上、逆転（逆流）現象は生じないのかどうか検討の余地はあるだろう。もし逆転があるとすれば、変化は一種の「循環」ないし「波動」を描くという歴史の理解も可能になる。「段階」説をとるか「波動」説をとるかは実は重要な対立点である*4。マルクス主義者は元来「段階」説の立場であり、資本主義の「没落」の次に社会主義の到来を不可逆的な傾向として考えていた（期待していたといった方が正確かもしれない）。「不可逆」性を重視するのは、生物学の進化論的発想に近い。資本主義の生成—発展—没落という定式化は、生物の誕生と死を連想させるからである。しかし、現実の歴史にはしばしば「繰り返し」の側面があり、この点に着目する波動説は生物学に対して物理学との類推が指摘できるかもしれない。結論を先取りすると、実際の歴史の流れの中では、同じような現象が現れても、過去の経験が痕跡となって残るので、同じ結果には結びつかないことが多い。不可逆的な進行と「繰り返し」の側面とが並存しており、歴史はいわば螺旋的に進行するとみるのが妥当であろう。

ただここで注意すべきは、段階説にしても、波動説にしても、人間の努力を越えた不可抗力の運動を想定することになるが、それを一面的に強調するのは正しくないことである。とりわけ段階説には、政策による変化の可能性を排除してしまうような傾向があるが、機械的な歴史決定主義に陥る必要はない。現実の歴史の動きは、指導者、ないし「予言者」の働きや、社会各層の対立、もしくは協力によって大きく影響される。そのような様々の力が合成されて、段階的変化が生じたり、揺れ戻しによる波動的現象がみられるのである。本書では、以上のような「人間」的要素に言及してはいないが、それは必ずしも、こうした要因を軽視しているからでない。それには別の歴史書が必要になるからである。

以下ではまず発展段階に着目する説を具体例としてとり挙げて検討しよう。

2. 1 宇野段階論

宇野弘蔵はいわゆる三段階論という経済学の方法を提唱したが、その要点は、

*4なかには「段階」と「波動」の区別があいまいな用法もあり、一つの例として国際収支の発展段階説は、「段階」といいながら、実は「波動」を想定している。

経済学の原論に相当する『資本論』の理論はそのまま現状分析に使えるものではなく、現実理解への媒介項として資本主義の発展段階を研究する段階論が必要であるとしたことにある。

この三つの次元の中で、宇野自身は原論の体系化に最も努力を傾け、その次に資本主義の発展段階がまとまっているが、現状分析への積極的発言はないというのが妥当である。宇野自身は原論と段階論を区別すべき論拠として、修正主義論争を挙げることもあるが、この論争は無意識の内に日本資本主義論争と重ねられていた*5。宇野三段階論登場の背景として、やはり日本資本主義論争の及ぼした影響を重視すべきだろう。三つの発展段階論の内容は既に周知のところなので、表1のようにまとめることで代用し、ここでの詳しい紹介は省略しよう。ただし念のためにいくつか註釈を加えると、原論の流通形態論でいう商人資本および産業資本の形式は、段階論では重商主義、自由主義の二つの段階における「支配的資本」にそれぞれ対応している。そして段階論における3つの「支配的資本」は、背後にそれぞれ産業構造を置いて考えている。宇野の所説では経済政策のあり方が段階区分の指標になっているが、実は下部構造に属する「支配的資本」の蓄積様式がより重要であり、両者の関係は下部構造が上部構造（政策）を決定するという意味で、唯物史観を援用している。

このような宇野段階論は、1960、70年代に影響力を拡大していったが、現在の時点でふり返ってみると、いくつかの疑問が不問に付されてきたという印象が否めない。その核心をなす「支配的資本」という概念がアイマイなことがまず問題である。さしあたりの疑問は、「支配的資本」といっても何を「支配」するのかである。特定の産業なり、特定の「資本」形態は、経済の全運動過程はもちろん、経済政策の基本的傾向すら決定するとはいいきれない。経済政策が「支配的資本」の意思を反映しているとみるのは過度の単純化である。これにやや近い傾向は、産業資本家による自由主義経済政策の要求であるが、その後の帝国主義政策となると「金融資本」の政策とは即断できない。まして現代に近づけば近づくほど、政策を行使する主体（行政府）が議会制などを通じてどの程度まで世論の制約を受けるかといった次元にまで、考察を進めなければならないだろう。

*5たとえば宇野（1962）II補論。

それ以上に大きな問題は、直接の対象が第一次世界大戦までとなっているので、それ以降の資本主義をみる場合に、現状分析を導くはずの段階論がどのように使えるか不明なことである。また方法論としては、現代においては政治システム、国際経済システムのあり方が経済構造に及ぼす影響がますます大きくなっているため、下部構造から上部構造に一元的な規定関係を想定していることが難点である*6。しかし下部構造に関する議論としては、宇野段階論はいくつかの示唆を与えている。特に、純粋資本主義（完全競争）の世界と、「不純」な要素が支配的な世界の両者を対比したことについては、さらに第1章において展開することにしてしよう。

宇野段階論の以上のような難点を克服する上で、一つのヒントになるのがマディソン（Angus Maddison）説である。マディソンは長くOECDの調査局に在職し長期経済統計の整備に関心を持ち続けた人で、マルクス経済学とは縁もゆかりもない。しかし彼の長期的経済成長の視点は、意外に多くの示唆を含んでいるように思われる。

まず何よりも各時期の名称として段階（stage）ではなく、局面（phase）という語を用いていることに注目したい（第2表参照）。その真意は必ずしも明らかではないが、一方的、不可逆的な変化ではなく、以下のような種々の要因に着目しながら、政策の役割に視野が及んでいることが重要であろう。

この説の特徴としては、完全雇用と物価安定の二律背反（trade off）関係など、政策目標やその相互関連に注目していることが挙げられる。また量的成長（GDP、投資、輸出など）に主として関心があることに関係して、成長に影響する要素として、政策（総需要管理）、産業や労働市場のあり方、集中度、価格決定様式、それに国際経済システムの開放度などに着目している。

上記のような論点は宇野段階論では軽視されているが、現代から過去をふり返れば、当然着目すべき要素である。しかし残念ながら、マディソンはこのような論

*6その修正の試みとしては、加藤（1987）、（1989）、また橋本（1992）などがある。前者は「労資同権化」や「福祉国家」といった要素を重視し、後者はME（マイクロ・エレクトロニクス）の発展に着目しながら日本型企業システムが新しい発展段階を担うとしている。

点を掘り下げてはいない。なぜ、国際経済システムや政策のあり方が時期によって変化してくるのか、またこうした変化と経済の基礎構造との間にどのような相互作用が働いていたのか、そうした点がさらに究明されるべきであろう。

2. 3 長期波動と有効需要

資本主義の長期的な発展を歴史的にふり返る場合に、基本的な視点として発展段階か長期波動かという意見の対立があることはすでにふれた。以下では、まず長期波動説の代表例としてコンドラティエフ (N.D. Kondratiev) ・シュムペーター (Joseph A. Schumpeter) 説をとり上げ、次に長期波動説と段階論を結合させる試みとして蓄積の社会的構造 (SSA: Social Structure of Accumulation) 説を紹介しよう。またSSA説とも共通点をもつレギュレーション (Regulation) 理論などを検討しながら、本書の立場を明らかにしたい。

2. 3. 1 長期波動

1926年に登場したコンドラティエフの長期波動説は、18世紀末以来の物価、利子率などを跡付け、経験的に約50年周期の波動が検出できることを指摘した。イギリスの消費者物価を示した図1によると、たしかにそのような波動を読みとることができるといってもよいが、それ以上に目立つのは、18世紀末から19世紀初頭のフランス革命・ナポレオン戦争期、および第一次世界大戦期から1920年代初頭に発生した超インフレーションだろう。コンドラティエフは革命や戦争など政治的大事件も長期波動説の中に組みこんで論じる姿勢をとっているが、波動が発生する必然性そのものを解明したわけではない。この説自体に政治的な主張は含まれてはいなかったが、循環性を強調することはマルクス主義の伝統的な思考法である資本主義の没落説と対立した。理論的な立場の相違がどの程度まで影響したか明らかではないが、彼自身も「勤労農民党事件」で摘発され、粛清されたといわれる。彼の説は世界的な不況基調が訪れると脚光を浴びるといった性格があった。次に述べるシュムペーターによる継承は1930年代であったし、1970年代の不

況基調（スタグフレーション）を契機にして、再評価の動きがみられた*7。

長期波動説といってもコンドラティエフの他に約20年周期のクズネッツ（Kuznetz）循環などいくつかの変種がある*8とはいえ、コンドラチエフ循環はシュムペーターが主導産業の交替と組合わせて援用したことで有名になった。彼の時期区分によると、第一期の産業革命波動（綿業、鉄工業、蒸気機関）は1787—1842年にあたり、第二期はブルジョア波動（鉄道化）と呼ばれ、1843—1897の期間に現われたとされる。第三期の新重商主義波動（電気、自動車、化学）は1898年に始まったが、その後半の不況期は1925年を転換点として現われた。彼の『景気循環論』は1939年に刊行されたという事情もあって、第三期の終点は明示されていない。しかし、1939年は第二次大戦が勃発した年にあたり、1930年代の大不況が最終的に解消したのも実は第二次大戦の戦時ブームの結果であった。偶然ではあるが、著作の刊行年が第3期の終末と重なっていたのである。

シュムペーター説では循環論の特徴として繰り返しの側面が強調される。上昇局面は技術革新や企業家の台頭に特徴づけられ、その後に訪れる下降局面では、旧産業、企業の淘汰が行われると同時に新技術、新製品の模索などが始まる。下降期のこのような積極的な側面は「創造的破壊」と呼ばれ、そこに資本主義発展の動力があるとみられた。

2. 3. 2 蓄積の社会的構造

段階論の一つの変型であるSSA説の核心は政策体系（マクロ的な財政金融のみならず規制等のミクロ政策も含む）から金融システム、階級等の社会関係全体にまで及ぶ総合的な概念である*9。長期波動は新しい社会システムの登場や旧システムの危機に重なって現れ、移行期は経済危機と階級対立の激化に媒介される

*7コンドラティエフの著作と略歴は、中村（1978）解説。長期波動説の再評価に関しては、たとえば篠原（1990）を参照。

*8長期波動説の種類に関しては、たとえばMaddison（1982）ch.4を参照。

*9Gordon et. al.（1982）とりわけ第2章、Edwards et. al.（1986）などに提示されている。

としたが、そこにシュムペーター説の影響を読みとることができる。新システムの定着・成功の中からやがて危機要因が生み出されるという形で、システム移行の必然性が強調されている。

第一段階の「競争的資本主義」は1840—90年代にあたり、資本主義経済がアメリカの旧植民地体制に浸透していく過程であった。それはプロレタリアートの創出と雇用の過程でもあったが、アメリカを事例としているので、イギリスの原蓄過程よりもかなり時代を下ることになる。しかしこの時期も世紀末の「大不況」で次の段階に移行した。第二段階は「独占資本主義」によって特徴づけられ1890—1930年代に当たる。この段階は資本主義企業が独占的組織を形成することによって発展したが、その体制も30年代の「大不況」で危機に瀕することになった。つづく第三段階は1930年代から現代にまで至る「現代資本主義」(Contemporary Capitalism)の時代であり、ケインズ主義的需要創出政策やワグナー法、社会福祉政策による労使関係の変化が特徴であった。

このようSSA説は、段階論と長期波動説の組み合わせに特質がみられる。段階移行の論理もそれなりに組みこまれてはいるが、アメリカ経済からモデル化したので、資本主義一般への妥当性に限界がある。また論理展開に政治的要素が組みこまれていない点に違和感が残るが、これもアメリカ的な特徴といえるかもしれない。現代資本主義を考える場合には、社会主義との対抗関係がやはり重要であり、その緊張関係は西ヨーロッパ諸国の内部に典型的に現れていたことをあらかじめ指摘しておこう。

2. 3. 3 レギュレーション理論

段階論のもう一つの変型であるこの学派は、アグリエッタ (Michel Aglietta) の著作から始ったとされるが、最近ではボワイエ (Robert Boyer) で代表されることが多い*10。近年ではSSA学派との交流がさかんなようであるが、たしかに社会的、制度的側面から資本蓄積の条件をさぐる点で共通点がみられる。個別企業の内部では労使間のパイの分配に資本蓄積の焦点があることはいうまでもない。

*10たとえばボワイエ(1989)。

だが労働者の「搾取」は短期的には資本にとって有利になっても、長期的には有効需要の不足から蓄積の円滑な進行を妨げることになりかねない。このようなミクロの次元から資本主義存続のマクロ的条件に視点を転換したことに特徴がある。とりわけ大量生産体制が普及すると、それに応じた大衆消費を可能にするような有効需要の条件を重視したのである。具体的には、自動車産業などにおいて流れ作業による大量生産と組み合わせ、高水準の賃金を保証する体制（フォード主義）が第二次大戦後の資本主義の安定を支えたと主張する。有効需要の創出が重要であるとみる点ではケインズ主義の影響を受けているが、その時代的な背景として耐久消費財の大量生産が普及したことが重要である。

3. 基本的な視点

本書は波動説の立場をとらないが、だからといって段階説をそのまま踏襲するものでもない。既述のように歴史的変化には一見すると「繰り返し」の側面があり、螺旋的に進行する。何が一方向の変化を促し、何が「逆転」を生じさせるか、各々の要因を知ることが重要である。その際に着目すべき要素はさしあたり以下の三つである。

まず第1に基礎構造が問題になる。マルクス主義の伝統的な「唯物史観」によれば、下部構造のあり方が資本主義の歴史的な変化を理解する上で最も重要になるだろう。「経済学批判 序説」によれば「下部構造」とは社会的生産の編成様式を指すが、ここではより広く、主導的な産業のあり方、市場、金融などの構造を念頭に置いている。第2の政治システムは、既述のように「政府」よりも広い概念であり、大衆の政治参加のあり方によって「国家の役割」も変化することに注目したい。第3には世界経済システムにも着目しよう。この要素には上記の二つの論点と重なるところがあるが、全く同じでもない。まず、基礎構造の中に含まれる市場構造とも関連してはいるが、違いは均一な、統一された市場ではないことである。関税、通貨制度による分断があり、こうした分断は主権国家の存在に由来するといつてよいだろう。いうまでもなく国家との違いは、世界的に集中した権力機構が存在しないことである。

以下では、これら三つの要素に着目して現代資本主義の特徴がいつ、いかなる

契機によって形成されてきたかを歴史的にふり返る。歴史上の変化は連続的ではなく、「断絶」がある。たとえば周知のように二つの世界大戦期に経済成長トレンドや政府支出の規模に明らかな屈折があり*11、これらの事実は経済構造、世界経済システム、政府と民間との関係などに戦争の影響で大きな変化があったことを示唆している。しかし戦争を通じた変化ばかりではなく、あらかじめ注意すべき重要な点は、三つの要因による時期区分が互いにややズレることである。

第1の基礎構造に関しては19世紀半ばから20世紀初頭にかけて重工業の台頭に代表される大きな転換があった。しかし第一次大戦後の1920年代には独占化の一層の進展や大量生産体制の普及という点でもう一つの転機があったとみることもできる。

第2の政治システムの歴史では、第1次大戦から第2次大戦期にかけて大衆民主主義、労資同権化の定着したことを重視する。こうした変化が生じるにあたって、社会主義革命の脅威が側圧になったことは否めない。その危険性が無視できたアメリカではむしろ1930年代の大不況の影響が大きかった。こうした欧米間の相違を考慮して両大戦を含む約30年間は重大な画期となったとみればよいだろう。

第3の世界経済は、「パクス・ブリタニカ」Pax Britannicaと「パクス・アメリカーナ」Pax Americanaという二つの安定した体制(Regime)があり、その間に移行期、混乱と動揺に満ちた戦間期をはさんでいる。また「パクス・アメリカーナ」が衰退した1970年代以降はもう一つの過渡期といってもよいだろう。このような「中心国」の移行が経済政策の基調とどのように関連していたかが重要な論点になる。

*11西欧諸国における経済成長の傾向は、アムプロジウス・ハバード(1991)、図Ⅲ.1。イギリス、アメリカ、ドイツの政府支出の規模(対GNP比)に関しては、林(1987)、図9を各々参照。

第1表 宇野説による資本主義の発展段階

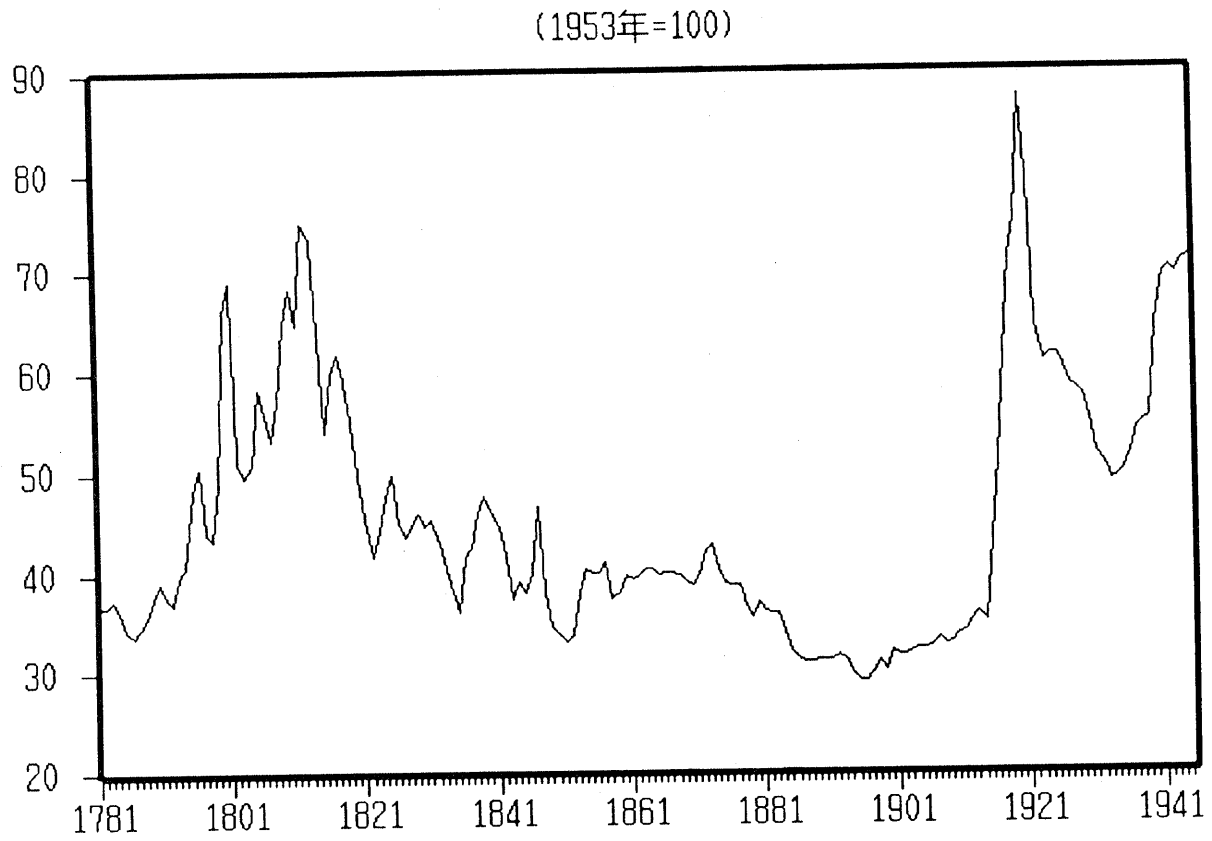
段階	支配的資本	政策	産業	典型国
I 重商主義段階 16,7世紀～19世紀初	商人資本	重商主義	羊毛工業 (毛織物)	(オランダ) 英
II 自由主義段階 19世紀初～1870年代	産業資本	自由主義	綿工業	英
III 帝国主義段階 1870年代～第一次大戦	金融資本	帝国主義	石炭, 鉄鋼業	ドイツ (英・米)

宇野(1971)等による。

	雇用・物価 政策	国際決済 システム	労働市場 の特質	貿易の 自由度	生産要素の 移動自由度
I 自由主義局面 1820-1913	失業への 配慮なし	金（為替） 本位制 デフレ圧力	労組弱体 労賃伸縮性	自由 （後期に やや高関税）	多少とも 完全な自由
II 「近隣窮乏化」 局面 1913-1950	物価・為替 安定化優先、 結果的に 大量失業	金本位制、 均衡財政 デフレ圧力	労賃切下げ 社会不安	数量制限 関税障壁	資本、労働 移動に強い 制限
III 「黄金期」 1950-1973	完全雇用 優先	固定相場制 （ドル本位制） 国際信用が デフレ圧力 緩和	強力な労組 労賃下方 硬直性 社会対立 緩和	強い自由 化志向 一部に 関税同盟	移動制限の 漸次的緩和
IV 「混迷期」 1973-	雇用配慮が 低下、 物価安定策	システム 解体後 フロート制	強力な労組 労賃・物価 の上昇期待	自由貿易 持続	資本自由化 労働力移動 は制限

Maddison(1982), p.92, Table 4.11を一部改訂。

図1 イギリスの消費者物価変動（1781-1945年）



資料：B.R. Mitchell, *International Historical Statistics, Europe 1750-1988*, 3rd ed., Macmillan and Stockton, 1992.

参考文献

- アムプロジウス・ハバード(1991)、『20世紀ヨーロッパ社会経済史』、肥前・金子・馬場訳、名古屋大学出版会
- 石見徹(1978)、「類型論の限界について」、『社会科学の方法』108号
- 石見徹(1981)、「段階論の遺したもの」『社会科学の方法』150号
- 石見徹(1985)、『ドイツ恐慌史論』、有斐閣
- 石見徹(1987)、「金融資本概念の効用」、東京大学『経済学論集』第53巻2号、
- 石見徹(1993)、「書評：戸原四郎・加藤栄一編著、『現代のドイツ経済』」、
『経済学論集』、58巻4号
- 宇野弘蔵(1962)、『経済学方法論』、東京大学出版会、著作集第9巻、岩波書店、
1974年
- 宇野弘蔵(1971)、『経済政策論』、改訂版、弘文堂、著作集第7巻、岩波書店、
1974年
- 加藤栄一(1987)、「福祉国家と社会主義」、『社会科学研究』第38巻5号
- 加藤栄一(1989)、「現代資本主義の歴史的位相」、『社会科学研究』第41巻1号
- 桜井毅・山口重克・侘美光彦・伊藤誠編(1980)、『経済学II』、有斐閣
- 篠原三代平(1990)、「長期波動分析」、吉川洋・岡崎哲二編『経済理論への歴史的
的パースペクティブ』、東京大学出版会

鈴木鴻一郎編（1960）、『経済学原理論（上）』、東京大学出版会

中村丈夫編（1978）、『コンドラチェフ長期波動論』、亜紀書房

橋本寿朗（1992）、「『経済発展段階論』と日本経済史」、『社会経済史学』、
第58巻1号

林健久（1987）、『財政学講義』、東京大学出版会。

R. ボワイエ（1989）、『レギュレーション理論』、山田鋭夫訳、新評論社

Edwards R.C., M.Reich, and Th.E.Weisskopf(1986), *The Capitalist System*,
Prentice-Hall

Gordon D., R.Edwards, and M.Reich(1982), *Segmented Work, Divided Workers*,
Cambridge University Press, 河村哲二・伊藤誠訳、『アメリカ資本主義と労働』、
東洋経済新報社、1990年

Maddison A.(1982), *Phases of Capitalist Development*, Oxford University
Press